

川崎市の脱炭素先行地域で官民連携による再エネ電力の地産地消を実現 再エネ電力を 100%使用するヤマト運輸の営業所が稼働開始

川崎市（所在地：神奈川県川崎市、市長：福田紀彦）と川崎未来エナジー株式会社（本社：神奈川県川崎市、代表取締役社長：井田淳、以下：川崎未来エナジー）とヤマト運輸株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：長尾裕、以下：ヤマト運輸）は、川崎市の脱炭素先行地域において、官民連携による再生可能エネルギー由来電力（以下：再エネ電力）の地産地消を実現します。2024 年 10 月 16 日（水）からヤマト運輸の「高津千年（ちとせ）営業所」が川崎未来エナジーからの電力受給を開始し、再エネ電力を 100%使用する営業所として稼働します。なお、川崎未来エナジーが民間企業に再エネ電力を供給するのは初めてです。



<川崎市 橘処理センター>



<ヤマト運輸 高津千年営業所外観>

記

1. 背景および目的

国は、2050 年の脱炭素社会の実現に向けて、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する「地域脱炭素」※1の実現を目指しています。地域の雇用や資本を活用し地域資源である再エネ電力を地産地消することは、地域の経済収支の改善につながることが期待されています。

川崎市は、2050 年の脱炭素社会の実現に向けて脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ 2050」を策定し、2022 年には環境省が定める「脱炭素先行地域」※2に選定されました。高津区において集中的に脱炭素に取り組むため、ヤマト運輸をはじめとした民間企業とともに「脱炭素アクションみぞのくち」※3を推進しています。特に、市内における再エネ電力の普及と地産地消を促進するため、民間の事業所などへの太陽光発電設備の導入などに取り組んでいます。

川崎未来エナジーは、2023 年 10 月に市内における再エネ電力の地産地消を推進することを目的に川崎市のほか 7 事業者が出資・設立した会社で、2024 年 4 月に川崎市内の再エネ電力の利用拡大に向けた事業を開始しました。主に市内の廃棄物処理施設において、家庭から排出される普通ごみなどの焼却により生み出される電力を調達し、学校をはじめとした市内の公共施設に供給するなど、再エネ電力の地産地消を進めています。

ヤマトグループは、2050 年温室効果ガス自社排出実質ゼロの実現に向けて、EV や太陽光発電設備の導入など各取り組みを進めています。複数台の EV を運用する物流施設では、夜間の一斉充電により電力コストが増加することや、太陽光発電だけでは EV や営業所の電力を賄えないこと、発電量が天候に左右されることなどの課題がありました。このたび、官民が連携することでこれらの課題をすべて解決し、再エネ電力を 100%使用するヤマト運輸の高津千年営業所の稼働を開始します。

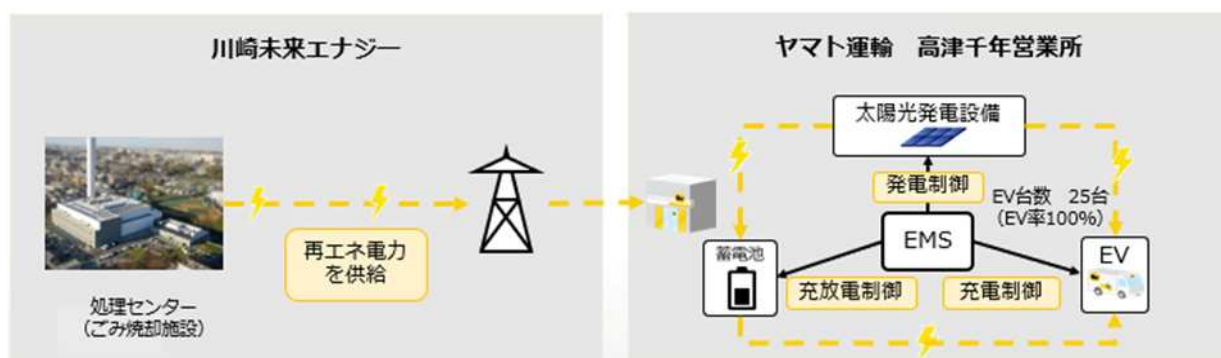
2. 本取り組みの特長

(1) 川崎市内で発電した再エネ電力を 100%使用

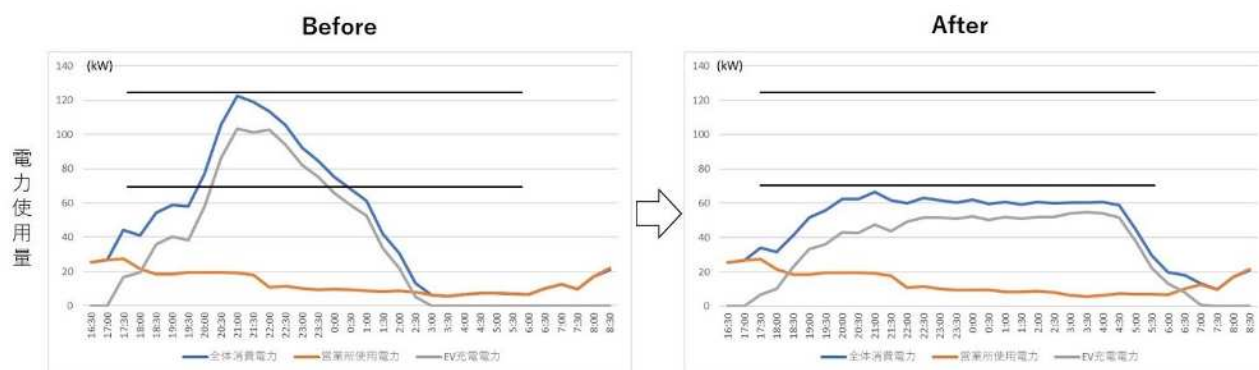
川崎未来エナジーが供給する再エネ電力は、川崎市民の家庭から排出される普通ごみなどの焼却により生み出される電力で、非 FIT 非化石証書（再エネ指定あり）の調達などで環境価値を確保しています。高津千年営業所では、屋根に設置した太陽光発電設備と蓄電池^{※4}に加え、川崎未来エナジーから供給される再エネ電力を活用することで、建屋の電気や集配業務に使用する EV 全 25 台の電力を川崎市内で発電した再エネ電力で賄います。

(2) 物流拠点に最適化したヤマト運輸独自のエネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入

ヤマト運輸が独自に構築した EMS は、営業所内の電力使用量、太陽光発電設備での発電量、蓄電池の充電量をリアルタイムで可視化・自動で調整し、効率的なエネルギーマネジメントを行います。さらに、充電ピークの使用量を制御することで、夜間の EV 一斉充電による電力コストの増加を抑制します^{※5}



< 運用イメージ >



<EMSによる電力制御の比較（イメージ）>

3. 営業所概要

- (1) 営業所名：ヤマト運輸株式会社 高津千年営業所
- (2) 所在地：〒213-0029 神奈川県川崎市高津区東野川 1-2-54
- (3) 営業時間：8:00～19:00
- (4) 川崎未来エネルギーからの電力受給開始日：2024 年 10 月 16 日（水）

4. 今後について

今後も川崎市内における脱炭素の取り組みを連携して進め、持続可能な未来のまちづくりに貢献してまいります。

※1 環境省 脱炭素地域づくり支援サイト「地域脱炭素とは」

URL：<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/chiiki-datsutanso/>

※2 環境省 脱炭素地域づくり支援サイト「脱炭素先行地域とは」

2050 年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う CO₂ 排出の実質ゼロを実現し、国の 2030 年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなるもの

URL：<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/preceding-region/#about>

※3 川崎市「脱炭素アクションみぞのくち」

高津区溝口周辺地域で脱炭素化に資する身近な取組や先進的な取組を集中的に実施し、取組の効果や利便性を実感してもらうことで、市民一人ひとりの環境配慮型のライフスタイルへの行動変容を促進し、脱炭素社会の実現を目指すもの

URL：<https://carbon0-mizonokuchi.jp/about/>

※4 太陽光発電設備と蓄電池の導入は、脱炭素先行地域の交付金を活用

※5 NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の「グリーンイノベーション基金事業／スマートモビリティ社会の構築」プロジェクトの助成事業として、ヤマト運輸が開発したシステムをもとに構築

以上

【お問い合わせ先】

< 報道関係の方 >

脱炭素先行地域に関すること

川崎市環境局脱炭素戦略推進室 市川 TEL：044-200-1222

再エネ電力の供給に関すること

川崎未来エナジー株式会社 TEL：044-201-7395

本取り組み全般に関すること

ヤマト運輸株式会社 コーポレートコミュニケーション部 TEL：03-3248-5822

【参考】**・川崎未来エナジープレスリリース**

川崎未来エナジーが再エネ電力の供給を開始しました（2024 年 4 月 2 日）

URL：<https://kawasaki-mirai-energy.co.jp/news/2024-04-02.html>

・ヤマト運輸プレスリリース

ヤマト運輸初、京都・八幡営業所に全車両 EV 導入 エネルギーマネジメントを行うモデル店として本格稼働（2023 年 10 月 2 日）

URL：https://www.yamato-hd.co.jp/news/2023/newsrelease_20231002_3.html

NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の「グリーンイノベーション基金事業」でグリーンデリバリーの実現に向けた 2 案件が採択（2022 年 7 月 19 日）

URL：https://www.yamato-hd.co.jp/news/2022/newsrelease_20220719_1.html